

諸外国のサイバーセキュリティ、及び個人情報保護に関する法律まとめ

#	国・地域	サイバーセキュリティ			個人情報保護			その他関連法案		
		法律名	補足説明	URL	施行時期/改正時期 (直近)	法律名	補足説明	URL	施行時期/改正時期 (直近)	法律名
1	日本	サイバーセキュリティ基本法	国家戦略を策定・推進する司令塔機能の強化や、体制整備に法的根拠を持たせ、重要社会基盤事業者などが連携して対応する方針が示された。2018年の改正では、「サイバーセキュリティ協議会」の創設が明記された。	http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=426AC1000000104	2014年/2018年	個人情報保護法	事業者がユーザーや取引先などから取得した「個人情報」の取り扱いに関するルールを定めたもの。2017年の改正では、社会的身分・病歴などが含まれる個人情報を「要個人配慮情報」として定義し、より慎重に取り扱うことを定めた。	http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415AC0000000057	2003年/2017年	創賦販売法 不正アクセス禁止法 不正競争防止法 電子署名法 著作権法 刑法 迷惑メール防止法
2	米国	サイバーセキュリティ情報共有法	サイバー脅威情報に関する官民共有手続きを整備。民間企業が共有する際の法的責任（プライバシー侵害等）を免除。	https://www.dni.gov/index.php/ic-legal-reference-book/cybersecurity-act-of-2015	2015年	該当無し（包括的な個人情報保護法は無い）	連邦プライバシー法案を制定すべきとアップルCEOが提言している。米国国立標準技術研究所（NIST）が消費者のプライバシー保護のための新たなプライバシーフレームワークの開発に着手している。また、州単位でも独自規制の動きがあり、カリフォルニア州ではデータプライバシー法が成立し、2020年から施行される。	http://time.com/collection/davos-2019/5502591/tim-cook-data-privacy/	N/A	コンピュータ不正使用法 電子通信プライバシー法
3	カナダ	該当無し（包括的なサイバーセキュリティ法は無い）			N/A	個人情報保護及び電子文書法（PIPEDA）	民間企業の商業活動における個人情報の収集、使用、開示を全州で規制した。	https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/P-8.6/	2000年/2018年	
4	EU	該当無し（包括的なサイバーセキュリティ法は無い）	EUサイバーセキュリティ法案を検討中。欧州ネットワーク情報セキュリティ庁（ENISA）の権限強化、新たなサイバーセキュリティ認証制度の整備などを目的としている。	http://europa.eu/rapid/press-release_IP-18-6759_en.htm	2016年	一般データ保護規則（GDPR）	欧州住民の個人データを取り扱う全ての企業に対して、情報漏えい検知後の72時間以内に当局へ通知する義務を課した。違反した企業は高額の制裁金（前年度の全世界年間総売上額の4%、または2,000万ユーロのいずれか高い方の金額が上限）が課せられる。GDPRを補完する形の「eプライバシー規制」が検討されており、Web訪問者に対して、Cookie付与の同意を得るなどが求められる。	https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=uriserv:OJ.L_.2016.119.01.0001.01.ENG&toc=OJ:L:2016:119:TOC	2018年	NIS指令
5	英国	ネットワーク・情報システム規則	英国の重要インフラ事業者が効果的なサイバーセキュリティ対策を怠った場合、最大1700万ポンド（日本円：約26億円）の制裁金が課される。	http://www.legislation.gov.uk/uksi/2018/506/made	2018年	データ保護法	GDPRを英国で運用するための定義を明確化したほか、治安維持、不正防止、移民管理などを目的とする場合のデータ保護に例外規定を設けている。データ保護監督機関である情報コミッショナーオフィス（ICO）が監督機関の役割を担っている。	https://www.gov.uk/government/collections/data-protection-act-2018	1984年/1998年	コンピュータ悪用法 調査権限法（GCHQに対し通信内容の監視を含む強力な情報収集の権限を付与）
6	ドイツ	ITセキュリティ法	重要インフラ事業者のサイバーインシデント報告及び連絡担当者の設置については義務化されている（違反時の罰則有り）。	http://www.bgbl.de/xaver/bgbl/start.xav?startbk=Bundesanzeiger_BGBI&jumpTo=bgbl115s1324.pdf	2015年	連邦データ保護法	GDPR施行に向けて連邦データ保護法が2017年に全面改正され、刑事司法分野の個人データ指令を国内法化する内容も含まれている。	https://www.bsi.bund.de/EN/TheBSI/BSIAct/bsiac_t_node.html	1977年/2017年	郵便・通信・メールの秘密制限法 連邦情報局法
7	フランス	該当無し（包括的なサイバーセキュリティ法は無い）			N/A	データ保護法	GDPR施行に向けて1978年の法律が改正され、フランス独自の措置として、集団訴訟により損害賠償を請求できる条項が盛り込まれた。個人情報保護の監督機関である、情報処理および自由に関する全国委員会（CNIL）の執行権限を強化。	https://www.legifrance.gouv.fr/affichTexte.do?cidTexte=JORFTEXT000000886460	1978年/2018年	インテリジェンス法 2014-2019年軍事計画法（LPM）
8	ロシア	該当無し（包括的なサイバーセキュリティ法は無い）			N/A	個人情報法	公共・民間の両部門に適用される個人データ保護に関連する基本規制を定めている。ロシア国外に個人データを移転する際には、原則として個人データが十分に保護されているとロシア政府が認めた国である必要がある。	https://pd.rkn.gov.ru/authority/p146/p164/	2006年/2016年	電気通信法 銀行法 重要インフラ保護法 VPN法 インスタントメッセージ法
9	オーストラリア	該当無し（包括的なサイバーセキュリティ法は無い）			N/A	プライバシー法	2018年に公開されたガイドによって、情報漏えい事故の強制報告制度が導入された。違反を報告しなかった場合、最大200万ドル（約1.7億円）の罰金が科せられる可能性がある。また、重大事故の場合は、30日以内に調査を終え、データ流出の被害を受けた人に通知する必要がある。	https://www.legislation.gov.au/Series/C2004A03712 https://www.oaic.gov.au/agencies-and-organisations/guides/data-breach-preparation-and-response	1998年/2018年	電気通信法（2018年、犯罪捜査の目的で暗号化データの解除をIT企業などに求める法案が可決）
10	ニュージーランド	該当無し（包括的なサイバーセキュリティ法は無い）			N/A	プライバシー法	公的部門及び民間部門全ての事業者に適用されるが、違反の当局への報告義務はない。	http://www.legislation.govt.nz/act/public/1993/0028/latest/DLM296639.html	1993年/2012年	未承諾電子メッセージ法 有害デジタル通信法
11	中国	サイバーセキュリティ法	企業に対してサイバーセキュリティ対策を求めるとに加え、中国国民の個人情報の取り扱いを制限する内容を含む。サイバーセキュリティ法の運用は単独で完結せず多数の関連法制度が存在する。なお、「公安機関インターネット安全監督・検査規定」が2018年11月から施行を開始し、公安当局がセキュリティの立ち入り監査を行うこと等が定められている。	http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2016-11/07/content_2001605.htm	2017年	該当無し（包括的な個人情報保護法は無い）	中国サイバーセキュリティ法などに個人情報保護の法令が散在している。		N/A	個人情報安全規範 消費者權益保護法
12	台湾	資通安全管理法	病院や通信業など8大重点基礎インフラに対して中国の情報設備やソフトウェアの使用を完全に禁止し、安全リスク評価と使用禁止管理についての枠組みを定めた。	https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=A0030297	2019年	個人情報保護法	病歴、性生活、犯罪前科などの特定情報については、本人の同意がなく、収集、処理、利用した場合は、違法となり処罰される恐れもある。5年以下の有期徒刑、100万台湾元（約340万日本円）以下の罰金が科せられる。	https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=A0050021	2010年/2016年	
13	香港	該当無し（包括的なサイバーセキュリティ法は無い）			N/A	個人情報（プライバシー）条例	国境を越えたデータ転送に規制がかかり、違反時には最大で罰金100万香港ドルと禁錮5年を科す。	https://www.elegislation.gov.hk/hk/cap4861en-zh-Hant-HK.pdf?FROMCAPINDEX=Y	1996年/2012年	インターネットバンキングに関する監督指針
14	韓国	情報通信網法	情報通信網の利用を促進するとともに、情報通信サービスを利用する者の個人情報を保護し、情報通信網を健全かつ安全に利用できる環境を造成する。	http://www.kisa.or.kr/eng/usefulreport/ictLaws.jsp	2001年/2017年	個人情報保護法（PIPA）	最大1億韓国ウォンと禁錮10年を含む罰則が定められた。	https://www.privacy.go.kr/eng/laws_policies_list.do	2011年/2017年	信用情報保護法 位置情報保護法 電子金融監督規定

諸外国のサイバーセキュリティ、及び個人情報保護に関する法律まとめ

#	国・地域	サイバーセキュリティ			個人情報保護			その他関連法案		
		法律名	補足説明	URL	施行時期/改正時期(直近)	法律名	補足説明	URL	施行時期/改正時期(直近)	法律名
15	インド	IT法	電子通信、特に電子商取引について規定した法律。データ保護及びプライバシー保護の観点から不正閲覧、ID不正取得、フィッシング、オンライン不正利用、メール攻撃といった新しいサイバー犯罪にも対応。	http://meity.gov.in/content/information-technology-act-2000	2000年/2008年	該当無し(包括的な個人情報保護法は無い)	個人情報保護法案を現在審議中。インドにおけるデータ保護体制を整備し、データプライバシー保護当局の設立が提案されている。	http://meity.gov.in/writereaddata/files/Personal_Data_Protection_Bill_2018.pdf	N/A	情報権法 ID番号合法
16	シンガポール	サイバーセキュリティ法	重要インフラ事業者は、セキュリティ事故発生時にCSAへ報告する義務があるとした。違反した事業者には、10万シンガポールドル(約820万円)以下の制裁金、2年以内の懲役という罰則が課される。また、サイバーセキュリティ事業者はライセンス制とした。	https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/9-2018/	2018年	個人情報保護法(PDPA)	個人情報の収集、使用及び開示に先立ち同意を取得するよう義務付けた。データの国外移転先について条件を明記した。	https://sso.agc.gov.sg/Act/PDPA2012	2012年	コンピュータ誤用及びサイバーセキュリティ法 電子商取引法 公務機密法 法定機関及び政府系企業機密保護法
17	タイ	該当無し(包括的なサイバーセキュリティ法は無い)	政府がインターネットの通信を監視するサイバーセキュリティ法案の策定に着手している。サイバー脅威の発生可能性を監視するために、政府が全てのインターネット通信を検閲することが懸念されている。	https://asia.nikkei.com/Politics/Turbulent-Thailand/Thai-cybersecurity-bill-to-give-junta-license-to-snoop	N/A	個人情報保護法案を検討中	個人情報保護法案が存在するが、内閣の閣議決定はまだされていない。基本法の性格を有する個人情報保護法はまだ存在しないが、憲法によってプライバシー権は保護されている。	https://thainetizen.org/wp-content/uploads/2015/01/personal-data-protection-bill-20150106-en.pdf	N/A	金融機関業法 電気通信事業法 信用情報事業法 コンピュータ関連犯罪法 公的情報法
18	マレーシア	該当無し(包括的なサイバーセキュリティ法は無い)				個人情報保護法(PDPA)	個人情報を収集する際には、英語とマレー語での通知が必要。一部の業種の事業者に対しては監督官庁への登録が義務づけられる。	http://www.agc.gov.my/agcportal/uploads/files/Publications/LOM/EN/Act%20709%2014%206%202016.pdf	2013年	
19	ベトナム	サイバーセキュリティ法	ベトナム国内でネットサービスを展開する場合、利用者の本人性を保証する仕組みを確保し、要求に応じて管轄当局にデータを提供・削除すること等が規定されている。	http://bocongan.gov.vn/vanban/Pages/appl.aspx?ItemID=2416#parentHorizontalTab4	2019年	該当無し(包括的な個人情報保護法は無い)			N/A	サイバー情報保護法(LOCIS) 情報技術法 電気通信法 電子取引法 消費者権利保護法 公的身分証明書法
20	フィリピン	サイバー犯罪防止法	サイバー攻撃やネット上での名誉棄損、児童ポルノなどの取り締まりと罰則を規定。	https://www.officialgazette.gov.ph/2012/09/12/republic-act-no-10175/	2015年	データプライバシー法(DPA)	個人情報の保護を直接の立法目的としたフィリピンにおける唯一の法律であり、民間・公的部門の双方を規定している。データ保護担当者(DPO)の任命を義務付ける。	https://www.privacy.gov.ph/data-privacy-act/	2012年	盗聴禁止法
21	インドネシア	該当無し(包括的なサイバーセキュリティ法は無い)				該当無し(包括的な個人情報保護法は無い)	インドネシア議会と情報通信省(MOCI)がデータ保護法を可決することを提案中。	https://globalcompliancenews.com/indonesia-draft-data-protection-law-20180518/	N/A	電子情報及び取引に関する法律 銀行法
22	ブラジル	該当無し(包括的なサイバーセキュリティ法は無い)			N/A	インターネット法	インターネットの中立性や表現の自由、個人情報の保護などを規定。	https://www.cgi.br/pagina/marco-civil-law-of-the-internet-in-brazil/180	2014年	情報公開法 コンプライアンス権者リスト法 消費者保護法 銀行秘密法